

## 2018 年度第 2 四半期決算について

2018 年 10 月 30 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2018 年度第 2 四半期（2018 年 4 月 1 日～9 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や、競争激化により東京電力グループの販売電力量が前年同期比 1.7%減の 1,161 億 kWh となったことなどにより、前年同期比 2.5%減の 2,106 億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 846 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比 57.5%減の 896 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 2 四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	30,555	28,316	2,239	107.9
営業損益	2,196	2,377	△ 180	92.4
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5
特別損益	△ 846	183	△ 1,030	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	896	2,112	△ 1,215	42.5

## 【セグメント別の経常損益】

2018 年度第 2 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- ・東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、各基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 107 億円増の 1,734 億円の利益となりました。
- ・東京電力フュエル & パワー株式会社の経常損益は、コスト削減努力により固定費が減少したものの、燃料費の増加などにより、前年同期比 25 億円減の 52 億円の利益となりました。
- ・東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、託送収益の増加や委託費・修繕費の減少などにより、前年同期比 354 億円増の 1,170 億円の利益となりました。
- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、競争激化により販売電力量が減少したものの、東京電力パワーグリッドのサービスエリア外における販売電力量の増加により、前年同期比 361 億円減の 541 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5
東京電力ホールディングス	1,734	1,627	107	106.6
東京電力フュエル&パワー	52	77	△ 25	67.1
東京電力パワーグリッド	1,170	816	354	143.4
東京電力エナジーパートナー	541	903	△ 361	60.0

【2018年度業績予想】(2018年7月30日に公表した内容から変更はありません)

2018年度の業績について、経常損益は、燃料費や購入電力料の増加などがあるものの、売上高の増収により、前年度比310億円増の2,850億円程度の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は2,520億円程度の利益になるものと見込んでおります。

(単位：億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)	2017年度 (実績)
売上高	60,990	60,990	58,509
経常損益	2,850	2,850	2,548
特別損益	-	-	738
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,520	2,520	3,180

※特別負担金500億円を仮置き

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
東京電力ホールディングス株式会社  
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

# 2018年度第2四半期決算概要

2018年10月30日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2018年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、競争激化により東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加や、東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより増収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減を実行したものの、燃料価格の上昇などにより減益
- **経常損益、四半期純損益**はともに6年連続の黒字

## 【2018年度の業績予想】

- 2018年7月30日公表時から変更なし

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

## 1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	1,161	1,181	△ 21	98.3

(単位: 億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	30,555	28,316	2,239	107.9
営業損益	2,196	2,377	△ 180	92.4
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5
特別利益	—	1,286	△ 1,286	—
特別損失	846	1,102	△ 255	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	896	2,112	△ 1,215	42.5

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

## 2. セグメント別のポイント

### 【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、受取配当金の増加などにより、**増益**

### 【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、コスト削減努力などにより固定費は減少したものの、燃料費の増加により、**減益**

### 【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益の増加や、委託費・修繕費の減少などにより、**増益**

### 【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、東京電力パワーグリッドのサービスエリア外における販売電力量は増加したものの、競争激化により東京電力グループとしての販売電力量の減少などにより、**減益**

## 3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ドル)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較
エリア需要	1,378	1,349	29
為替レート(TTM)	110.3	111.1	△ 0.8

(単位：億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較		
			増減	比率(%)	
売上高	30,555	28,316	2,239	107.9	・電気事業雑収益の減 △116
東京電力ホールディングス	3,915	4,091	△ 176	95.7	・他社販売電力料の増 +1,113
東京電力フュエル&パワー	9,519	8,275	1,244	115.0	・託送収益の増 +273
東京電力パワーグリッド	8,752	8,356	395	104.7	・燃料費調整額の増 +1,150
東京電力エナジーパートナー	28,559	27,032	1,526	105.6	・受取配当金の増 +145
調整額	△ 20,189	△ 19,439	△ 750	—	・燃料費の増 △1,392
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5	・委託費・修繕費の減 +153
東京電力ホールディングス	1,734	1,627	107	106.6	・販売電力量の減 △21億kWh
東京電力フュエル&パワー	52	77	△ 25	67.1	
東京電力パワーグリッド	1,170	816	354	143.4	
東京電力エナジーパートナー	541	903	△ 361	60.0	
調整額	△ 1,393	△ 1,264	△ 128	—	

## 4. 連結特別損益

5

(単位:億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較
特 別 損 益	△ 846	183	△ 1,030
特 別 利 益	-	1,286	△ 1,286
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	1,286	△ 1,286
特 別 損 失	846	1,102	△ 255
原子力損害賠償費	846	1,102	△ 255

(特別損失)

原子力損害賠償費

・出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増など

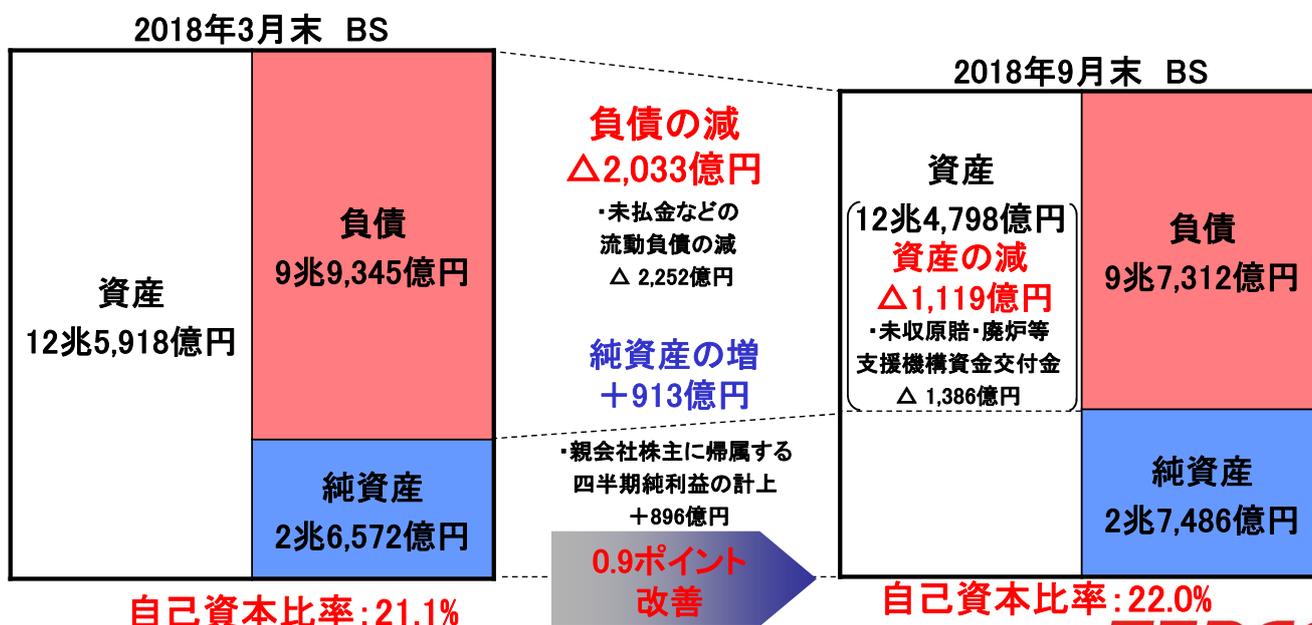
©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## 5. 連結財政状態

6

- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 1,119億円減少
- 負債残高は、未払金などの流動負債の減少などにより 2,033億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、913億円増加
- 自己資本比率 0.9ポイント改善



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)	2017年度 実績
売上高	60,990	60,990	58,509
経常損益	2,850	2,850	2,548
特別損益	—	—	738
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,520	2,520	3,180

※今回公表した2018年度見通しについては、2018年7月30日に公表した内容から変更はありません。  
※特別負担金500億円を仮置きしております。

## &lt;参考&gt; 収支諸元表(実績)

## エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,378	1,349	29	102.2

## 為替/CIF

	2018年4-9月	2017年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	110.3 円/ドル	111.1 円/ドル	△0.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	73.8 ドル/バレル	51.4 ドル/バレル	22.4 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	57.5 ドル/バレル	47.9 ドル/バレル	9.6 ドル/バレル

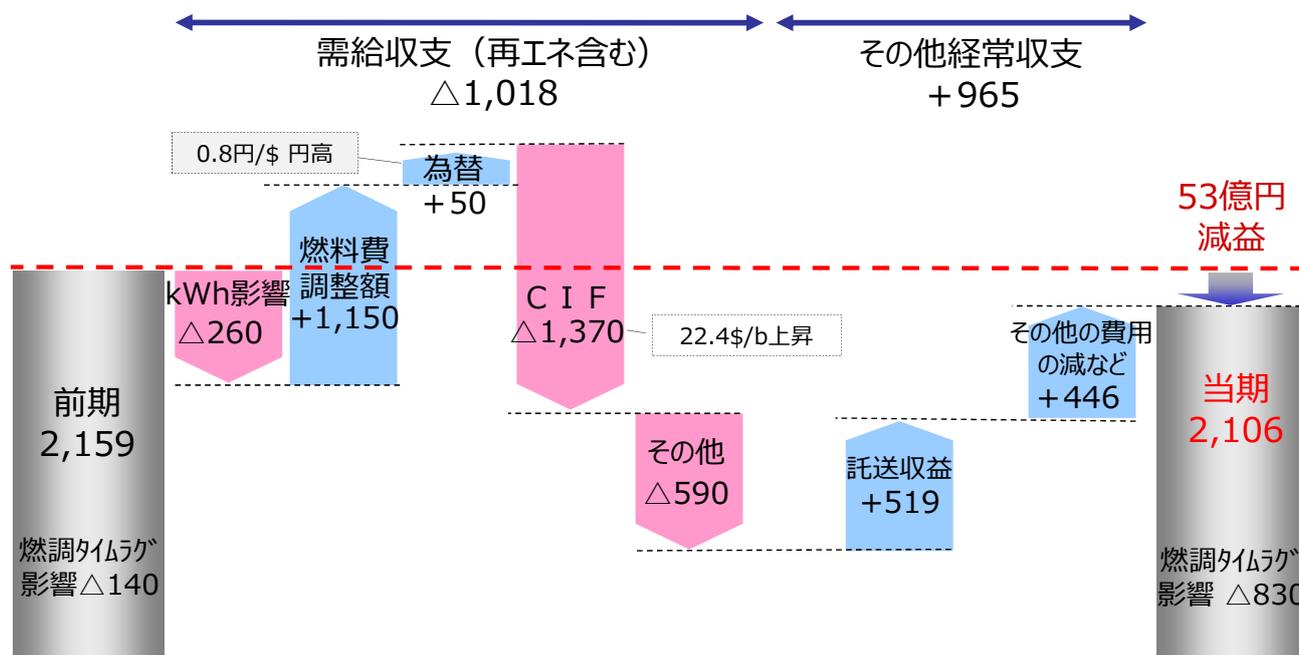
収支諸元		
	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)
販売電力量 (億 kWh)	2,323	2,324
全日本通関原油 CIF価格 (ドル / ハーレル)	77 程度	74 程度
為替レート (円 / ドル)	112 程度	113程度
原子力設備利用率 (%)	-	-

影響額		
	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年7月30日 公表見通し)
(単位: 億円)		
<燃料費>		
CIF価格 1ドル / ハーレル	180 程度	180 程度
為替レート 1円 / ドル	120 程度	120 程度
原子力設備利用率 1%	-	-
<支払利息>		
金利 1% (長・短)	280 程度	280 程度

経常損益

(単位: 億円)



## ＜参考＞連結経常収益

11

(単位:億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
(売上高)	30,555	28,316	2,239	107.9
電気料収入	23,502	22,922	580	102.5
地帯間・他社販売電力料	1,785	1,255	529	142.2
その他収入	4,781	3,880	901	123.2
(再エネ特措法交付金 再掲)	2,190	1,924	266	113.9
託送収益	1,545	1,026	519	150.6
子会社・連結修正	759	486	273	156.2
経常収益合計	30,830	28,544	2,285	108.0

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## ＜参考＞連結経常費用

12

(単位:億円)

	2018年4-9月	2017年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
人件費	1,497	1,639	△ 142	91.3
燃料費	7,487	6,092	1,395	122.9
修繕費	1,220	1,353	△ 133	90.2
減価償却費	2,640	2,734	△ 94	96.6
購入電力料	6,790	6,044	746	112.4
支払利息	272	335	△ 63	81.0
租税公課	1,551	1,547	4	100.3
原子力バックエンド費用	332	245	87	135.8
その他費用	6,396	6,080	316	105.2
(再掲)再エネ特措法納付金	2,963	2,710	252	109.3
子会社・連結修正	534	313	221	170.6
経常費用合計	28,724	26,385	2,339	108.9
(営業損益)	(2,196)	(2,377)	(△ 180)	92.4
経常損益	2,106	2,159	△ 53	97.5

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO